

2023年度第2回府中市環境審議会に係る意見と質問(書面資料)

〈第2次府中市環境基本計画 環境行動指針の進捗状況〉【資料3】

項目番号

2 「〇用水路は、ふるさと感じさせる田園風景を構成する・・・」

用水路は生物多様性を維持向上させるためコンクリート3面張りではないものが望ましい。

4 「〇生産緑地を中心として、積極的に都市農業を保全します」

都市農地継続の鍵は、①相続税制改正、②儲かる農業、③営農者以外の従事者の増える。

①都市農業に係る論文をレビューすると農地の減少原因はいわゆる代替わりによる相続税によることが第1であることがわかる。このことから、相続税について都市農業が継続できる税制に改正することを東京都市長会、全国市長会を通じて国に要望することが必須である。

②都市農地の保全には環境政策主管課だけでなく商業政策等との連携が欠かせない。都市農業者の利益向上は、消費者に近いという「地の利を活かした」農産物の販路拡大策がよい。その方策は、府中市駅前再開発ビル内に市内産野菜販売所を増設するのはどうか。3棟ある再開発ビルはすでにテナントの入れ替わりが目立ち、空き店舗が常態化している。これを利用することが販路拡大につながるのではないか。中心市街地のみでは周辺地域の消費者に市内産野菜を届けることは難しい。このため、空き店舗が目立ち始めた商店街、すでに商店街の形態が消えつつある商店街に市内産農産物販売所を設置することが販路拡大につながるのではないか。

③営農者以外の従事者は援農ボランティアの質と量の向上が問題である。私は三鷹市の農家で数年間援農ボランティアを経験した。その農家によれば、土日は会社員等、平日は主婦、退職者が援農ボランティアとして来る。ある研究によればサラリーパーソンは農業をやってみてみたい方が一定数いる。また、定年退職後の方も同様である。このことから、人手が足りない農業者と農業に関わりたい方々を取り持つ仕組みを構築することで量の問題は相当程度改善するのではないか。質の向上については、農業者団体による年間を通じた講習会の実施がよいと考える。

10 「〇用水路の活用にあたっては、・・・」

項目番号2と同様である。

19 「〇公共施設にLED照明を積極的に導入します」

環境省は2021年03月26日、光害対策ガイドライン(改訂版)を策定した。改訂経緯と概要は以下のとおりである。「2006年度の光害対策ガイドライン改訂当時においてはLED照明は一般的には普及していなかったが、現在では広く普及しており、さらに、今後も従来の照明からLED照明への切替えが推進されていくものと考えられるため、これまでの照明とは異なるLED照明の特性等を踏まえた光害対策を進めていく必要がある。また、照明に関する学術的な国際機関であるCIE(国際照明委員会)による「屋外照明による障害光規制ガイド」の改訂版が2017年に発行されるなど、国際的にも光害対策の取組が進んでいる。これらを踏まえ、光害の防止対策等について見直しを行い、今般、光害対策ガイドラインを改訂することとした。全国的に電気代や管理費用が削減される評価される一方で、照明設計の検討が不十分な場合は、必要以上の明るさやまぶしさを引き起こしてしまい、光害となる可能性もある。屋外広告物等においても同様に、必要以上の明るさやまぶしさ、さらには動きや点滅、派手な光色等が光害となる可能性がある。LED化によって地域が明るくなる傾向は世界的にも見られ、期待したほどの省エネルギー化が進まずに、より夜の明るさの増加を引き起こしているとの指摘もある」

21 「○自転車駐車場の・・・」

環境行動指針の当該項目の策定にあたり、国、東京都などの道路管理者に自転車レーンの設置・増設・延長について要望したのか。

22 「○食材を多く買すぎない・・・」

家庭から排出されるゴミについては3つの課題がある。それは①生ゴミの焼却灰の問題、②燃やすごみとして家庭から出されたゴミに含まれるプラスチック混入率の問題、③生ごみを焼却しても温暖化係数はゼロ。これは焼却時に排出された二酸化炭素は再び樹木の成長や農作物の栽培時に吸収されるのでプラス・マイナス・ゼロとの考え方からものです。しかし、焼却により温室効果ガスが排出されることに何ら変わりはない。

地球温暖化が喫緊の課題である今日、「再び吸収される」と放置してよいのでしょうか。一つの案として、生ごみを埋めること可能な住宅環境にあるご家庭は「生ごみを土に還す」ことを行うことで生ゴミ焼却時の二酸化炭素排出量を減らす取り組みが必要ではないでしょうか。

総務省住宅・土地統計調査が興味深い。直近調査(2018年10月1日)によれば、府中市の住宅総数は115,350、うち一戸建て36,540。なお、アパート等集合住宅は、「203号室」「1104号室」等部屋単位で扱う。仮にすべての一戸建て住宅居住者が生ごみを土に返す行動変容が実現できたら、生ごみの焼却灰、焼却により排出される二酸化炭素は相当削減できる。市報1面右上に「生ごみを土に還して、温室効果ガスを減らそう」と毎号キャッチコピーを掲載してみてもどうか。我が家はこの方法で21世紀になってから生ごみをゴミ収集に出していない。

〈府中市地球温暖化対策地域推進計画見直し後進捗状況〉【資料5】

1 第2次府中市環境基本計画環境行動指針の進捗状況「項目番号22」において述べた「生ごみを土に還す」取り組みを積極的に勧めてみてはどうか。

2 環境省所管団体である全国地球温暖化防止活動推進センター(JCCCA)を活用したらどうだろうか。

貸出ツールを活用した環境講座 貸出ツールの使用方法に関する研修、JCCCA職員が指導者となり環境講座を実施(出前授業含む)。これまで、博物館・展示会等での講座イベント、企業・小中学校での環境教育などで講演や授業を行う。目的に合わせてプログラムを提案。地球温暖化対策の最新情報に関する講演。校外学習を支援。温暖化の現状や温暖化による影響についてクイズ形式で学ぶプログラムや、身の回りで使っているエネルギーを考えるワークショップ等を提供。外国人対象のプログラムも用意。